

3 生計費・労働経済指標

令和6年4月の標準生計費算定方法

市民一般の標準的な生活の水準を求めるため、「家計調査」（総務省）等に基づき、標準生計費を次の方法により費目別、世帯人員別に算定した。

(1) 標準生計費の費目

各費目の家計調査等の大分類項目との対応関係は、次のとおりである。

食料費・・・・・・・・食料

住居関係費・・・・・・・・住居、光熱・水道、家具・家事用品

被服・履物費・・・・・・・・被服及び履物

雑費Ⅰ・・・・・・・・保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽

雑費Ⅱ・・・・・・・・その他の消費支出（諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金）

(2) 費目別、世帯人員別標準生計費の算定

2人から5人世帯については、「家計調査」における令和6年4月の費目別平均支出金額（日数を365/12日に、世帯人員を4人に調整したもの）に、費目別、世帯人員別生計費換算乗数を乗じて算定した。

なお、1人世帯については、全国の1人世帯の費目別標準生計費（令和元年の「全国家計構造調査」及び「全国単身世帯収支実態調査」（総務省）の単身勤労者世帯について、並数階層の費目別支出金額を求め、これに消費動向の変動分を反映して算定した値）に、令和6年4月の全国と本市の費目別平均支出金額の比率を乗じて算定した。

第16表 費目別、世帯人員別標準生計費（令和6年4月：さいたま市）

（単位：円）

費目 \ 世帯人員	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
食料費	37,460	47,620	61,880	76,150	90,420
住居関係費	65,910	73,860	68,090	62,320	56,540
被服・履物費	6,450	6,020	9,190	12,370	15,540
雑費Ⅰ	25,890	35,500	54,400	73,320	92,230
雑費Ⅱ	17,730	31,960	40,170	48,380	56,590
計	153,440	194,960	233,730	272,540	311,320

第17表 労働経済指標

項目			年 月		令和5年	5月	6月	7月	8月	9月
					4月					
賃金・労働時間 (厚生労働省毎月勤労統計調査)	きまって支給 する給与 (調査産業計)	全 国	金額(千円)	310.9	307.7	309.5	309.8	307.3	308.6	
			前年同月比(%)	1.0	2.1	1.8	2.0	1.8	1.5	
		埼 玉 県	金額(千円)	269.7	267.8	269.0	268.7	265.4	270.0	
			前年同月比(%)	3.7	4.3	3.4	2.7	3.7	4.6	
	うち所定内 給 与	全 国	金額(千円)	285.1	283.5	285.2	285.0	283.2	284.2	
			前年同月比(%)	1.2	2.2	1.8	2.1	2.0	1.6	
		埼 玉 県	金額(千円)	247.6	247.0	247.8	247.6	245.1	248.8	
			前年同月比(%)	3.6	4.0	3.2	2.8	4.0	4.3	
	総労働時間数 (調査産業計)		全 国 (時間)		148.3	140.9	149.7	146.3	139.3	143.4
			埼 玉 県 (時間)		140.3	134.1	142.5	140.1	130.8	136.7
うち所定外 労働時間		全 国 (時間)		12.6	11.7	11.9	12.0	11.2	12.0	
		埼 玉 県 (時間)		11.3	10.5	10.6	10.7	10.0	10.7	
(総務省家計調査) 費	消費支出	全 国 (全世帯)	金額(千円)	303.1	286.4	275.5	281.7	293.2	283.0	
			前年同月比(%)	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.5	△ 1.3	1.1	0.7	
		さいたま市 (全世帯)	金額(千円)	340.7	367.4	305.9	332.8	344.7	361.2	
		前年同月比(%)	△ 6.4	18.9	△ 19.9	△ 2.6	10.6	20.0		
	さいたま市 (勤労者世帯)	金額(千円)	354.9	361.3	320.3	384.8	387.0	416.5		
		前年同月比(%)	△ 15.1	13.0	△ 6.2	2.7	19.1	22.5		
物 価	消費者物価指数 (総務省)	全 国	前年同月比(%)	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	
		さいたま市	前年同月比(%)	3.2	2.9	3.2	2.9	2.7	2.8	
	国内企業物価指数 (全国・日本銀行)	前年同月比(%)	5.8	5.1	4.1	3.6	3.4	2.2		
雇 用 ・ そ の 他	常用雇用指数 (調査産業計・厚生労働省)	前年同月比(%)	0.7	0.8	0.6	0.7	0.7	0.8		
	有効求人倍率(倍) (季節調整値・厚生労働省)		1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29		
	完全失業率(%) (季節調整値・総務省)		2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6		
	実質国内総生産 (内閣府)	前期比(%)	0.6			△ 1.0				

(注) 1 「消費者物価指数」、「国内企業物価指数」、「常用雇用指数」は、令和2年基準、「実質国内総生産」は、平成27年基準である。

2 令和6年8月末日時点の公表内容を基に作成した。

10月	11月	12月	令和6年 1月	2月	3月	4月
311.0 1.8	310.9 1.7	311.2 1.7	306.3 1.2	308.1 1.9	312.1 2.1	316.5 2.3
273.2 4.5	270.7 4.2	273.1 4.9	273.2 5.1	273.8 3.5	274.6 3.8	280.6 3.8
285.6 2.0	285.2 1.9	285.8 2.1	282.7 1.5	284.2 2.2	287.2 2.3	291.3 2.5
251.1 4.6	248.1 3.9	250.5 4.9	252.8 5.5	253.2 3.9	253.5 4.2	258.7 4.0
146.4	146.3	143.3	134.9	139.7	141.9	147.5
139.2	140.1	138.5	129.3	135.1	135.2	140.5
12.5	12.3	12.1	11.2	11.7	12.2	12.2
11.1	11.4	11.5	9.5	10.0	10.2	10.5
302.0 1.3	286.9 0.3	329.5 0.4	289.5 △ 4.0	279.9 2.8	318.7 1.9	313.3 3.4
339.3 17.1	398.9 49.7	360.3 6.9	341.0 20.1	385.4 15.5	407.7 13.2	402.4 18.1
369.6 18.8	361.8 27.9	366.3 7.2	370.8 28.8	449.2 18.8	450.0 15.1	432.0 21.7
3.3	2.8	2.6	2.2	2.8	2.7	2.5
3.2	2.5	2.2	1.9	2.5	2.4	2.3
1.1	0.5	0.3	0.3	0.7	0.9	1.2
0.8	1.0	1.1	0.9	1.0	1.2	1.1
1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26
2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6
0.1			△ 0.6			

参考 勧告までの流れ

調査から給与勧告までの流れ

